

介護予防支援センター 県健康プラザに設置

介護専門電話相談も拡充

県議会一般質問



渡会克明氏

2月定例県議会は4日再開され、神田真秋知事は今月31日で任期満了となる西村眞、稲垣隆司両副知事の後任として小川悦雄知事政策局長(58)と片桐正博地域振興部長(59)を充てる副知事選任同意

案件を追加上程した。このあと、前々日、前日に引き続き一般質問(第3日)が行われ、石黒栄一(自民・岩倉市)▽久野哲生(民主・南区)▽伊藤勝人(自民・春日井市)▽安藤雅彦(民主・東区)▽渡会克明(公明・豊橋市)▽筒井タカヤ(自民・名東区)▽天野正基(民主・小牧市)の7人が質問に立った。渡会氏は、いたまし

い事件や事故が多発している。老老介護など高齢者の介護問題をはじめ、教員のサポート体制、住宅版エコポイント制度の活用について県の見解をたずねた。野村道朗健康福祉部長は「高齢者介護問題はこれまで市町村の設置する地域包括支援センターで対応してきたが、さらに高レベルの知識の修得が求められるなど対応に苦慮している面も増えてきた。このため平成22年度は県健康プラザに愛知介護予防支援センターを設置、地域生活支援センター担当者の研修などを一歩、担当者のスキルアップを図る。また、18年度から実施している介護専門電話相談も今年度から認知症の人と家族の会に委託、従来の週2回から土日を除く週5回に拡充する」と答弁した。さらに団塊の世代が高齢化に伴い、増加が予想される独り暮らし、夫婦暮らしの高齢者を見守るためのモデル事業を今年度県内2市町村で実施することも明らかにした。

(後藤康之)